

## **[重点施策Ⅲ] 競争力と魅力ある水産業の形成**

### **(1) 強い経営体の育成と後継者対策の強化 【p 38 - 59】**

#### **1) 漁場・資源**

##### **①資源管理・漁業経営安定対策**

経営の安定化を図るため、漁船漁業においては資源管理措置、養殖業においては漁場改善に取り組む事を条件に、漁業共済掛金の負担軽減や積立ぶらすの加入要件の撤廃など共済制度を活用した「資源管理・漁業経営安定対策」の取組を促進しました。

本県の資源管理の基本となる「資源管理指針」に基づき、「漁業所得補償制度」への加入に必要な資源管理計画や漁場改善計画の確認を行いました。また、「宮城県資源管理・漁場改善推進協議会」へ参加し、漁業者が策定した「資源管理計画」や「漁場利用計画」の履行確認を行うとともに本県重要水産資源であるマコガレイ、ツノナシオキアミ（イサダ）、イカナゴ（コウナゴ）の資源動向について調査しました。

##### **②太平洋クロマグロの資源管理**

太平洋クロマグロの資源回復を図るため、我が国は中西部太平洋まぐろ類委員会(WC P F C)の国際合意に基づき、漁獲上限を小型魚(30kg未満)は4,007トン、大型魚(30kg以上)は4,882トンに設定し、漁獲管理に取り組んでいます。

本県においても国と漁獲量を確認しながら管理措置を徹底するよう漁業者に周知するなどしました。

##### **③「伊達いわな」の普及**

平成27年1月に商標登録された「伊達いわな」を流通・消費現場で普及するために、飲食店関係者向けの試食会の開催や、飲食店取扱の定着と消費者向けPRを目的に「伊達いわなを和洋中あじわうキャンペーン」が展開されました。また併せて、加工施設の整備を支援し、飲食店が扱い易く付加価値の高い形態(フィレ・冷燻製等)での出荷を推進しました。

#### **2) 漁業経営**

##### **①水産業関連団体の再建支援**

被災地域の水産業の再生を図るため、震災により甚大な被害を受けた水産業協同組合などの施設・設備などの再建を支援し、当該団体の機能の早期回復、運営基盤の復興・強化を図りました。平成23年度から平成28年度までに計54団体を支援し、平成28年度においては4団体を支援しました。

##### **②共同化、協業化などの取組支援**

関係機関と連携し、被災により個別での再起が難しい漁業者に対して、共同化や協業化などによる経営再開や経営安定に向けた取組を支援しました。

#### ●漁業生産組合の経営改善支援

震災後に設立された漁業生産組合の経営改善を支援するため、社会保険労務士などの専門家派遣を行い、各組合が抱える問題を把握するとともにその改善を図りました。また、国の「がんばる養殖復興支援事業」及び「がんばる漁業復興支援事業」に参画する漁業者のうち事業終了が近いグループに対し、法人化に向けた勉強会を開催するなど、事業終了後の経営のあり方を検討しました。

### **③漁業経営の改善支援**

震災後に厳しさが増している漁業経営の改善を図るため、宮城県水産業経営支援協議会と連携し、各漁村地域においてパソコン研修会及び簿記研修会などを開催し、漁業者の経営における、財務管理の意識の醸成を推進しました。

### **④ 6次産業化の支援**

#### ●宮城県6次産業化サポートセンターの設置・運営

平成28年5月に宮城県6次産業化サポートセンターを仙台市内に設置し、漁業者などからの6次産業化に関する相談に対して、的確に指導・助言できる支援体制を整備しました。

サポートセンターでは、相談内容に応じて、専門家である6次産業化プランナーを派遣することにより、事業計画策定から新商品の開発、販路拡大までの支援を行いました。

#### ●みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業

漁業者が取り組む地域資源（アカザラガイ、キタムラサキウニ、タオヤギソウ）を活用した新商品開発や販路開拓を、地方振興事務所等が中心となって支援を行いました。

#### ●6次産業化新事業創出事業

新商品の開発や新たな販路の開拓などの6次産業化に取り組む被災漁業者等（支援対象者）に対し、ニーズに対応する専門家を派遣し、支援対象者の経営状況や生産体制を踏まえた新商品づくり、販売ターゲットの選定及び経営戦略や事業計画の策定などの支援を行いました。

### **⑤「みやぎ漁師カレッジ」短期研修の初開講**

本県沿岸漁業者数は高齢化や後継者不足により減少の一途を辿っており、東日本大震災でこの傾向はより顕著になりました。発展していくためには、新規就業者の確保・育成が不可欠であることから、県では、平成28年度から「みやぎの漁業担い手確保育成支援事業」を立ち上げ、5日間の短期研修を開催し、宮城の水産業の概要を学び、カキ養殖や小型定置網の網起こしなどを体験し、漁師になるために必要な基礎知識の習得を支援しました。

### **⑥第55回農林水産産（水産部門）天皇杯の受賞**

過去1年間（平成27年8月～平成28年7月）に全国で開催された催事において

，農林水産大臣賞を受賞した7部門509点を農林水産祭中央審査委員会が厳正に審査し，特に優れた事例を表彰する第55回農林水産祭の式典が平成28年11月23日に東京代々木の明治神宮会館で開催されました。

水産部門からは，唐桑町浅海漁業協議会青年部が地元小学校との連携のもと，震災の苦難を乗り越え10年間にわたって活動を継続し，その蓄積を基に一連のカキ養殖作業工程等を学ぶ総合的な体験型の学習プログラムを構築したことが高く評価され，最高賞である天皇杯を受賞しました。

## (2) 水産都市の活力強化 【p60—77】

### 1) 流通・加工

#### ①「みやぎ水産の日」の取組活動

東日本大震災によりシェアを失った宮城の水産加工業者の販路回復・拡大を支援するため，流通業者との商談や一般消費者向けの販売会などの「場」の創出，「みやぎ水産の日」による販売店や飲食店での水産物の取扱い，消費者の購入を促すための仕掛けなどに努めるとともに，流通業界との連携を軸にした水産物のマーケティング及び販路拡大の取組を実施しました。

また，本県水産業が以前の活気ある姿を取り戻すためには，県産水産物の消費拡大を図ることが不可欠であり，消費者（県民）に，宮城県が全国屈指の水産県であることを知ってもらい，水産物の消費拡大につなげていく必要があります。

このことから，宮城県では，平成26年11月から毎月第3水曜日を「みやぎ水産の日」と定め，震災からの復興を図るため，県内水産物の消費拡大に取り組んできました。

平成28年度においても「みやぎ水産の日」を核として，魚市場や量販店などの流通業界とも広く連携して消費者に対し，産地ならではの特徴のある水産物を積極的に各地でPR活動を行いました。

#### ②県産水産物のPR・販路拡大支援

震災や風評により失われた販路の回復を図るため，県産水産物の魅力発信や商談機会の創出やブランド化，消費拡大，輸出促進など様々な施策を実施しました。

##### ●水産物のPR・販売促進について

各種情報媒体を活用した県産水産物のPRや首都圏のホテル等が開催する県産食材を使ったフェアにおいて県産水産物を紹介する取組を行いました。

##### ●食産業ステージアッププロジェクト

県内食産業の再構築を図るため，消費者や実需者のニーズに基づき，県内食品製造業者が販路開拓をする際に「マーケティング」，「人材育成」，「販売・商談」などの各段階で生ずる課題解決のため，総合的な支援を行いました。

● 県産水産物の輸出促進

海外においてプロモーションを展開し、安全・安心で高品質な県産水産物を海外の皆様へPRし、輸出拡大を目指しました。

● ハラル対応食の普及促進

今後、更に需要増加が見込まれる東南アジアを中心とするムスリム（イスラム教徒）旅行者への「食」に関連したおもてなし対応の普及促進を図るため、ハラル対応食普及促進事業を実施しました。

### ③「宮城県水産加工品品評会」の開催

水産物需要の多様化に対応した水産加工品の開発や製品の改良、品質向上を促進するとともに、消費拡大を図ることを目的として、「宮城県水産加工品品評会」を開催しました。平成28年度は、震災前とほぼ同等の61社と2校から203品が出品され、(株)高政の「御前蒲鉾かき」が農林水産大臣賞を受賞しました。

### ④「みやぎの水産物」販路拡大の創出

県産水産物の知名度向上や消費拡大を図るために、宮城県漁業協同組合に支援したキッチンカーを活用し、主に首都圏において知名度アップイベントを開催したほか、県産水産物を扱う飲食店の販売ネットワークの構築や、WEB等を活用した情報発信に取り組みました。

### ⑤各地域のイベントの開催

震災により失った販路の回復・拡大を図るため、直接販売、PR等のイベントを各地で開催しました。

● 食材王国みやぎうまいもの市「塩竈フェア」の開催

塩竈地域における水産加工業者の東日本大震災からの復興と成長を支援し、更なる発展を目指すため、塩竈市、イオンリテール(株)との共催による水産加工品等の販売促進会「塩竈フェア」を開催しました。また、販売促進会を開催するに当たり、イオンリテール(株)との商談会を開催する等、販路拡大に向けた取組を行いました。

● 仙山交流味祭 in せんだいでの海苔の試食・販売

平成28年6月8日、9日に仙台市勾当台公園において仙台圏の農林水産物を生産者が直接販売するイベント「仙山交流味祭 in せんだい～春の恵み」が開催されました。宮城県産海苔の認知度の向上、消費の拡大を図るため、イベントには海苔の加工と直接販売を手がける生産者とともに海苔の試食販売ブースを出展し、PRを行いました。

## 2) 試験研究

### ①食料生産地域再生のための先端技術展開事業

県では、被災地域を新たな食料地域として再生することを目的として、食料生産地域再生のための先端技術展開事業に取り組んでいます。この事業

は、被災地域内に「漁業・漁村型」の研究・実証地区を設定し、地域住民と協力しつつ研究を実施し、これまで蓄積してきた最先端の技術シーズを有効に活用し、組合せ・最適化を進めることで、技術の普及・実用化を促進するものです。

平成28年度も、「低・未利用、低価格魚介藻及び加工残渣を原料とした加工品の開発などによる水産加工の省コスト化・効率化、付加価値向上などに関する実証研究」「サケ科魚類養殖業の安定化、省コスト・効率化のための実証研究」「貝類養殖業の安定化、省コスト・効率化のための実証研究」「漁業経営・漁村における先端技術導入効果の解明」の4課題に継続して取り組みました。

## ②革新的技術開発・緊急展開事業

県では、ギンザケ養殖の振興を図るため、海外産のサーモンとの差別化や餌の国際相場の変動に影響されにくい生態系を確立するため、「米中心飼料による純国産ギンザケ養殖技術開発と実証」に取り組みました。

主な事業		
課名	事業費（千円） [決算額]	事業名
水産業振興課	157,274	漁業経営改善支援強化事業 沿岸漁業担い手活動支援事業 みやぎの漁業担い手確保育成支援事業 水産都市活力強化対策支援事業（再掲） みやぎの水産物販路拡大創出事業 県単独受託試験研究費（再掲） 受託試験研究費（再掲）
水産業基盤整備課 漁港復興推進室	6,695	資源管理・漁業改善推進事業（再掲）
食産業振興課	248,076	県産食品海外ビジネスマッチサポート事業 輸出基幹品目販路開拓事業 県産ブランド品確立支援事業 地域イメージ確立推進事業 食材王国みやぎ魅力発信プロジェクト事業 復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業 ハラール対応食普及促進事業
農林水産経営支援課	103,095	水産業団体被災施設等再建整備支援事業 漁業近代化資金

※過年度繰越がある場合は過年度繰越を含む金額を記載しています。

－主な取組－

①太平洋クロマグロの資源管理について

1 背景

太平洋クロマグロの資源回復を図るため、我が国は中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）の国際合意に基づき、漁獲上限を小型魚（30kg未満）は4,007トン、大型魚（30kg以上）は4,882トンに設定し、漁獲管理に取り組んでいます。

2 取組内容

本県沿岸域では、太平洋クロマグロは大型定置網やかじき流し網などで漁獲されていますが、小型魚の漁獲管理は、定置網は全国17道府県による共同管理、定置網以外は宮城県を含む太平洋北部ブロック（北海道から茨城県まで1道5県）での管理を行っています。

県では、「くろまぐろ型の数量管理に関する宮城県計画（試行）」（平成28年7月1日公表）に基づき、本県に配分された小型魚の漁獲上限（定置網：51.9トン、定置網以外：1トン）を超過することがないように、漁獲された小型魚が生きている場合は放流することや、定置網にクロマグロが大量に入網した場合には網起こしを行わないよう努めることなどの管理措置を徹底するよう、漁業者への周知を行いました。

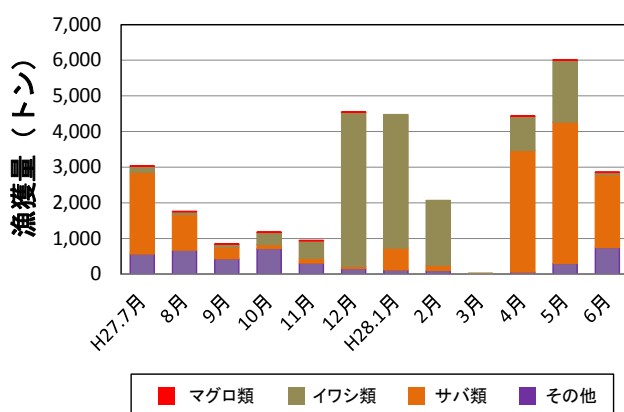
しかしながら、第2管理期間（※）は、西日本海域を中心に全国的に小型魚の漁獲が積み上がり、本県でも平成29年3月3日に、定置網以外の漁業（かじき流し網等）で特別警報（県の漁獲上限の9割を超過）、3月14日に定置網漁業の操業自粛要請（共同管理の上限の9割5分を超過）を発出し、漁業者へ資源管理に係る取組の徹底を要請しました。

※：（沿岸漁業）平成28年7月1日～平成29年6月30日、（大中型まき網漁業等）平成28年1月1日～12月31日

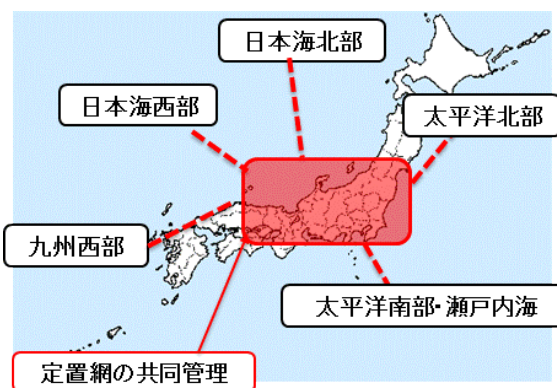
3 課題

本県沿岸域でのクロマグロの漁獲は、大型定置網によるものが主体ですが、これらは本来の漁獲目的であるサバ・イワシなどに混じってわずかに漁獲（混獲）されるものでありクロマグロの操業自粛により定置網による水揚げ自体が長期間ストップした場合、漁業者のみならず産地魚市場や水産加工業など関連産業にも大きな影響が及ぶことが懸念されます。

今後、太平洋クロマグロの漁獲管理については、法律に基づくより厳格な管理措置が講じられる予定であるため、引き続き、より効果的な資源管理や操業自粛による関連産業への影響を緩和するための措置などについて、検討していく必要があります。



宮城県の主要大型定置網における魚種別漁獲量（平成27年7月～平成28年6月）。マグロ類の月別の漁獲割合は0～0.3%と非常に低い。



太平洋クロマグロの漁獲管理区分。

（水産業基盤整備課）

## －主な取組－

### ②-1 「伊達いわな」の普及について

(関連事業：伊達いわな販路拡大・生産体制強化事業)

#### 1 宮城で生まれた「伊達いわな」

養殖イワナは、通常1～2年の養殖期間を経て100～150グラムの大きさまで育成し主に塩焼き用途で利用されてきました。この大きさを超えると性成熟が始まり、産卵前後の身質低下や成長停滞などで食用できる期間が限られてしまうため、これまで大型イワナの養殖はほとんど行われていませんでした。

宮城県水産技術総合センター内水面水産試験場は、この課題を全雌三倍体イワナ(※)作出技術の開発で解決し、全国に先駆けて大型イワナ養殖が可能になりました。平成25年度に「伊達いわな振興協議会」が設立され、この全雌三倍体技術による大型イワナを「伊達いわな」と命名してブランド化する取組が始まっています。

#### 2 「伊達いわな」普及の取組

「伊達いわな」を流通・消費現場で普及するため、飲食店関係者向けに試食会を開催しました。試食会に続き、飲食店取扱いの定着と消費者向けPRを目的に「伊達いわなを和洋中あじわうキャンペーン」を展開しました。また、生産地での取扱いと知名度向上を図るため、地域の「伊達いわな」PRイベント開催を支援しました。

併せて、流通上のボトルネック解消のため加工施設整備を支援し、飲食店が扱いやすく付加価値の高い形態(フィレ・冷燻製など)での出荷を推進しました。

以上の取組により、徐々に「伊達いわな」の知名度が向上するとともに、生産者数及び生産量、取扱店舗数が増えてきています。



伊達いわな



試食会の様子



キャンペーン参加店調理例



整備した加工施設



加工施設で製造された冷燻製

※全雌三倍体イワナ

通常のイワナが持つ2組の染色体を3組に増やす不妊化技術を施したイワナ。卵を持たないため産卵期の成長停滞や身質低下が起こらず、2～3年で体長50センチ・体重1キログラムほどの大型魚に育つ。肉質も周年変わらず、四季を通じて高品質なイワナとして供給可能。

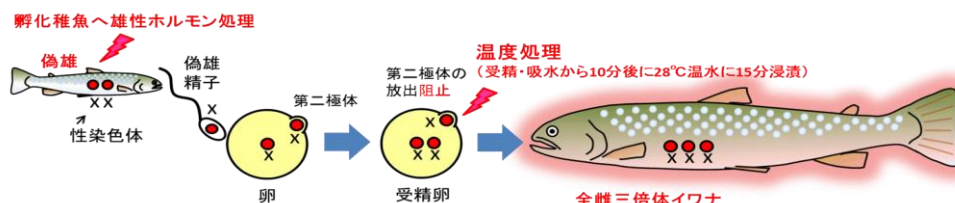
(水産業基盤整備課)

—主な取組—

②-2 全雌三倍体イワナ「伊達いわな」の量産化に向けた取組について

1 県内の内水面養殖振興に向けて

内水面水産試験場では、平成7年から全雌三倍体イワナの開発に取り組み、平成14年に水産庁から「三倍体魚等の水産生物の利用要領」に基づく確認を受けました。その後、東日本大震災で大きな被害を受けた内水面養殖の復興のため、「伊達いわな」と命名し平成25年度から県内養殖業者へ試験的に種苗を出荷しています。



2 種苗生産技術の改良と種苗配布

全雌三倍体イワナの種苗生産は、平成23年度から取り組んでいますが、平成25年度までは卵の発眼率及び稚魚までの生残率が悪く、量産できていませんでした。そこで、平成26年度以降は三倍体作出方法の改良を行うことで、発眼率は1割前後から約3割まで改善し、受精からふ化までの生残率は約1割となりました。また、三倍体化率は8割以上となりました。

年度	処理卵数 (千粒)	1回あたり 処理卵数 (千粒)	発眼卵数 (千粒)	発眼率 (%)	5gサイズ 取上尾数
平成23年	295	-	8	2.8	-
平成24年	1,029	41.2	148	14.4	-
平成25年	588	29.4	32	5.4	-
平成26年	687	7.7	214	31.1	50
平成27年	338	12.5	93	27.6	15
平成28年	515	13.2	189	36.7	-

表 全雌三倍体処理結果

作出方法改良の一つとして、雌親魚の熟度鑑別の徹底により良質な卵を確保しました。第二に、温度処理方法の改良（受精卵収容器、作業手順及び注水方法）により、卵への負荷を軽減するとともに処理水温を安定化させました。第三に卵管理の容器を変更し、省スペース化と死卵の定期的な除去を可能にし、卵の生残率が向上しました。また、平成26年度以降は種苗の出荷前に選別を行うことで出荷先での斃死の軽減を図っています。残された課題としては、発眼卵から稚魚（5g）までの生残率が2割前後と低いことが挙げられます。また発眼率の更なる向上も必要です。

平成28年度は全雌三倍体種苗7,100尾を県内の5業者へ出荷しました。また、養殖業者による「伊達いわな」の出荷量は約5トンでした。今後は「伊達いわな」の更なる普及に向け、PRの強化及び種苗生産技術の向上を図ります。

(水産技術総合センター内水面水産試験場)



【写真】温度処理工程



【写真】卵管理  
(ハッチングジャー方式)



－主な取組－

③水産業団体被災施設等再建整備支援事業（復興基金事業）について

1 目的

東日本大震災で被災した水産業協同組合の施設、設備等の再建を支援し、当該団体の運営基盤の復興、強化を図ることにより、被災地域の再生を図るものです。

2 事業内容

東日本大震災からの水産業協同組合の機能の早期回復、運営基盤の復興を図るため、水産業協同組合が行う被災した施設等の再建に係る経費について、予算の範囲内において補助金を交付しました。

3 補助対象者

水産業協同組合法に基づき設立認可された水産業協同組合です。

4 交付の対象となる経費，補助率

(1) 対象となる経費

- ①本所，支所の事務所復旧工事費
- ②本所，支所の仮事務所取得費及び賃借料
- ③本所，支所のOA機器，事務機器の購入費及びリース料

(2) 補助率

- ①交付の対象となる経費が累計で2億円以下の部分の額 50%以内
- ②交付の対象となる経費が累計で2億円を超え3億円以下の部分の額 45%以内
- ③交付の対象となる経費が累計で3億円を超える部分の額 40%以内

5 補助金交付額の状況（平成28年度）

4団体に対して，115，379千円の交付決定を行い，繰越事業を除き，4，334千円を交付しました。（主な内容：宮城県漁業協同組合仮事務所賃借料など）

（単位：千円）

区分	当初予算	最終予算	決算額(交付額)	
平成23年度	250,000	34,975	14団体	24,697
平成24年度	446,740	34,689	13団体	15,913
平成25年度	258,007	69,485	9団体	12,748
平成26年度	100,807	68,839	9団体	60,285
平成27年度	336,197	119,488	5団体	2,445
平成28年度	5,709	4,385	4団体	115,379

※平成28年度末までに延べ54(実16)団体に231,467千円を交付

6 根拠法令等

- (1) 水産業協同組合法（昭和23年12月15日法律第242号）
- (2) 宮城県農業・水産業団体被災施設等再建整備支援事業補助金交付要綱（平成23年11月24日施行）

（農林水産経営支援課）

## －主な取組－

### ④漁業共済加入の推進について

(関連事業：資源管理・漁場改善推進事業)

#### 1 平成28年度に発生した主な自然災害による水産被害

主な自然災害による水産関係の被害額は以下のとおりでした。

- ・大雨（平成28年4月15～17日） ワカメ，ノリを中心に 40,492千円
- ・台風5号（平成28年8月8日） 防波堤，カキ中心に 839,362千円
- ・台風7号（平成28年8月17日） 定置網施設を中心に 17,887千円
- ・台風9号（平成28年8月22日） カキを中心に 322,463千円
- ・台風10号（平成28年8月26日） 漁港施設，カキ，ホヤを中心に  
2,250,888千円
- ・津波（平成28年11月22日） ノリ，カキ，漁船を中心に115,183千円

※ なお、平成28年8月16日から9月1日までの暴風雨及び豪雨によるカキ類・ホヤ類・ホタテガイ・ワカメ及びコンブ類の養殖施設被害については、平成28年10月13日付けで激甚災害の対象に指定されました。

#### 2 漁業共済加入状況

自然災害や不慮の事故による損失を補てんし漁業経営の安定を図るため、漁業共済への加入促進を図る必要があることから、県は、宮城県漁業共済組合及び宮城県漁業協同組合などと連携し、漁業共済加入についての働きかけを行いました。

こうした加入推進活動により、ノリやカキなどの特定養殖共済の加入率が平成28年度末で72.5%（前年度対比+9.9ポイント）に、共済事業全体での加入率も57.4%（前年度対比+4.0ポイント）に向上しました。

#### 3 資源管理・漁場改善計画設定状況

資源管理や漁場改善に取り組む漁業者を対象として、共済加入を前提として資源管理・漁業経営安定対策の仕組みである「積立ぷらす」の制度があります。これは基準収入から一割以上の減収が生じた場合、減収分に漁業者積立金に加えて国費積立金を上乗せして補てんするものです。

平成28年度末時点の県内の資源管理計画設定数は14件、計画参加者数は5,771件です。また、漁場改善に係る計画（漁場利用計画）の策定件数は、動物版で33件、植物版で31件の計64件で、このうち、「積立ぷらす」の活用に必要な適正養殖可能数量が設定されている計画は動物版で17件、植物版で21件となっています。

これらの計画に基づいた「積立ぷらす」加入件数は平成28年度末で858件、同年度の積立ぷらす払戻実績は漁獲共済で181件121,780千円、特定養殖共済で100件12,580千円となりました。

(農林水産経営支援課・水産業振興課・水産業基盤整備課)

－主な取組－

⑤被災漁業者に対する金融支援について

(関連事業：漁業近代化資金利子補給事業 外)

東日本大震災被災漁業者の復旧途上にある漁業経営の安定化を資金面で支援するため、漁業者向けの設備資金である「漁業近代化資金」について、貸付利率を無利子とするなどの特例が設けられているほか、本県独自に運転資金にも利用できる無利子資金として「漁業経営震災復旧特別対策資金」を用意しています。

1 主な水産業制度資金の概要

資金名	漁業近代化資金	漁業経営震災復旧特別対策資金
資金使途	設備資金	運転資金，設備資金
融資機関	漁協，農林中央金庫	漁協，県内に本店を有する銀行等
貸付限度額	個人・法人 1,800万円～3.6億円	500万円（特認1,000万円）
償還期限	20（据置3）年	5（据置2）年
貸付利率	0.3%（平成29年3月21日現在）	無利子～0.35%
特例等	大震災被災漁業者には，次の特例が適用されます。 ・償還（据置）期限の3年間延長 ・最長18年間の実質無利子化 ・無担保・無保証人，実質保証料0%	直近の水揚が平年水準の9割に回復していない大震災被災漁業者が対象です。

2 上記2つの資金の融資状況

(1) 融資動向

- ・ 設備資金である漁業近代化資金の利用は，被災漁船，漁具の補修などのため平成24年度にピークを迎え，平成25年度以降は，件数・金額とも減少傾向で推移しているものの，平成28年度の融資実績は大震災前の平成22年度に比べ，金額ベースで約2.1倍となっており，依然，高い水準となっています。
- ・ 漁業経営震災復旧特別対策資金については，平成25年度からの融資総数18件のうち，養殖業を営む方の運転資金確保のための借入が大半を占めています。

(2) 融資状況

(単位：千円)

	H22年度		H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度		H28年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
漁業近代化資金	26	307,900	59	3,054,300	140	7,492,600	81	2,256,700	74	1,149,500	43	852,900	65	647,900
漁業経営震災復旧特別対策資金	※平成25年に創設						12	38,500	5	21,000	1	5,000	0	0

(注)金額は，県が利子補給(借入金利負担軽減)することを承認した金額で記載しています。

(農林水産経営支援課)

## －主な取組－

### ⑥漁業経営改善支援強化事業について

#### 1 背景

東日本大震災から早期復旧を果たした漁業経営体が、将来ともに安定的かつ効率的な経営を行い、地域の担い手として活躍するため、強い経営体の育成に向けた支援が重要となっています。また、震災後に新たに立ち上げられた漁業生産組合、法人、協業化した漁業者グループなどについては、体制の維持や経営の安定化に向けた支援も重要となっています。

#### 2 事業内容

##### (1) 新たな経営体支援事業

震災後に設立された漁業生産組合や、共同化している漁業者グループの経営改善を支援しました。また意欲あるグループに対しては、法人化や6次産業化の知識習得支援、関連事業の活用を誘導しました。

##### (2) 経営改善支援事業

自らの経営改善に積極的に取り組む漁業者・団体などに対し、経営管理能力の向上による経営の安定化を図るため、専門家派遣による経営診断・経営改善の提案や複式簿記記帳の実践指導、及びそれらを利用した経営管理手法の指導・助言を継続的に行いました。

#### 3 平成28年度の実績

##### (1) パソコン基本操作・簿記研修会

①基本操作：中部地区女性部（3回）、石巻地区支所（5回）、雄勝町東部支所（4回）、志津川支所戸倉出張所（3回）

②簿記研修会：石巻東部支所（1回）

(2) 専門家派遣：矢本支所（1回）、石巻地区支所（4回）、石巻湾支所（1回）

(3) 法人化に向けた勉強会：七ヶ浜支所（1回）、宮戸西部支所（1回）

(4) 漁業生産組合等現況調査：あらはま海苔合同会社（1回）、前網漁業生産組合（1回）



石巻地区支所でのパソコン基本操作研修の様子



七ヶ浜支所での法人化に向けた勉強会の様子

(水産業振興課)

## ⑦ 6次産業化の支援について

### 1 背景

県の水産基本計画では、「競争力と魅力ある水産業の形成」を主要施策の一つに掲げ、漁業者や水産加工業者などに対し、漁業・加工・流通・観光との相乗効果による6次産業化の取組を支援することとしています。

具体的には、経営の改善や事業の高度化・多角化などに意欲のある漁業者などに対し、商品や新サービスの開発などによる高付加価値化への取組を積極的に支援し、所得向上や雇用確保を図り、水産業の活性化を目指すものです。

### 2 概要

#### (1) 宮城県6次産業化サポートセンターの設置・運営

##### ① 事業内容

県では、平成25年度から毎年設置している宮城県6次産業化サポートセンターを平成28年度は5月に開設し、漁業者などの相談内容に応じて、専門家である6次産業化プランナーを派遣することにより、事業計画策定から新商品の開発、販路拡大までの支援を行いました。

##### ② 設置期間

平成28年5月9日から平成29年3月24日まで

##### ③ 相談受付状況

相談延べ件数 299件（農林水産業全体数）

うち、プランナー派遣延べ件数 252件（うち漁業者 31件）

#### (2) みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業

##### ① 事業内容

漁業者が取り組む地域資源を活用した新商品開発や販路開拓を、地方振興事務所などが中心となって支援を行いました。

##### ② 平成28年度支援実績

事務所名	支援対象者	支援概要及び成果
気仙沼地方振興事務所 水産漁港部	宮城県漁業協同組合唐桑支所女性部 ほか	アカザラガイを商材とした飲食店や加工業者とのマッチングほか、消費者向けのPRイベントを開催して認知度向上を図ることで、飲食店4店舗及び加工業者2社との取引が開始されました。



飲食店等向けの試食会

事務所名	支援対象者	支援概要及び成果
気仙沼水産試験場	宮城県漁業協同組合歌津支所青年部ほか	<p>蓄養したキタムラサキウニの販路開拓を見据え、首都圏の飲食店を対象としたマーケティング調査等を実施したことで、飲食店が求める品質への改善の方向性が明らかになりました。</p> <p>また、新規養殖対象種として期待されるタオヤギソウについて、県内加工業者などの協力を得て商品開発の検討やレシピ開発を行いました。</p>



飲食店でのヒアリング



タオヤギソウを使った料理

### (3) 6次産業化新事業創出支援事業

#### ① 事業内容

新商品の開発や新たな販路の開拓などの6次産業化に取り組む被災漁業者など（支援対象者）に対し、そのニーズに対応する専門家を派遣し、支援対象者の経営状況や生産体制を踏まえた新商品づくり、販売ターゲットの選定及び経営戦略や事業計画の策定などの支援を行いました。

#### ② 平成28年度支援実績

支援対象者	市町村	支援概要及び成果
有限会社マルイチ西條水産	石巻市	わかめを使った新商品開発や既存商品のパッケージを一新することで、仙台市内及び首都圏での販路拡大を図りました。

(農林水産政策室)

## —主な取組—

### ⑧がんばる漁業（近海まぐろ延縄漁業）の取組について

#### 1 経緯

近海まぐろ延縄漁業は、気仙沼魚市場にヨシキリザメ、メカジキ、メバチマグロを主体に周年水揚げしている基幹漁業であり、地元関連産業に多大な経済的効果をもたらしています。

一方、その経営は燃油高騰、魚価の低迷、漁船の老朽化、乗組員の高齢化などにより、極めて厳しく、経営体によっては事業継続を断念せざるを得ない状況が続き、漁船数が減少してきました。さらに、追い打ちをかけるように、東日本大震災に伴う津波で近海延縄漁船2隻が全損したことから、漁業の存続そのものが危ぶまれる状況となりました。

この状況に対応するため、近海まぐろ延縄漁業関係者は「気仙沼地域漁業復興プロジェクト計画（近海まぐろはえ縄漁業に係る復興計画）」を作成し、平成24年度から3ヶ年間、気仙沼遠洋漁業協同組合の所属船17隻が参加し、単船操業から集団操業への移行、市場需給に応じた計画的な水揚げ、漁労資材の一括購入などの経営の効率化に取り組んできました。

その結果、水揚数量はほぼ計画を達成（1操業当たり2.5トン）し、生産コストを削減できたものの、水産加工場の復旧の遅れや中国におけるフカヒレの需要減少などにより、ヨシキリザメの価格が低迷したことから水揚金額は伸びず、計画達成には至りませんでした。

このため、今後の近海まぐろ延縄漁業の在り方について専門的な立場から検討する「近海まぐろ延縄部会」が平成27年5月27日に設置され、新たに「がんばる漁業復興支援事業」の支援を受けられるよう、経営分析を行い、報告書の提言に基づく新たな計画を策定しました。

#### 2 新たな取組

新たな計画は、平成28年4月から3年間、気仙沼遠洋漁業協同組合が主体となり、12隻中8隻（6経営体）の近海まぐろ延縄漁船が参加しています。4隻は計画に参加しない自立経営ですが安定的な水揚のため、新たな計画と連携して操業に取り組んでいます。

##### 主な取組内容

- (1) 協業化による経営の合理化（代船建造に向けた協業体設立）
- (2) 高鮮度化による販売価格の安定維持（鮮度管理講習会の実施、氷積込量増など）
- (3) 労働環境の改善（釣り数削減による時間短縮、漁場漁獲データ共有による労力減）

新計画の1年目は、ヨシキリザメの単価が振るわなかったものの、参加船1隻当たりの水揚金額が1億9千2百万円となり、計画の1億6千6百万円を大きく上回る結果となりました。

なお、経営の合理化については、協業体の設立と、代船建造を視野に入れた収支計画の検討を並行して進めています。



気仙沼魚市場に水揚げされたメカジキ(左)とヨシキリザメ(右)

(気仙沼地方振興事務所水産漁港部)

## －主な取組－

### ⑨漁協青年部，女性部の活動状況について

東日本大震災から6年が経過し，沿岸地域では漁船・漁具及び共同利用施設，養殖施設の復旧がほぼ完了しました。養殖生産額は震災前の約9割と着実に回復の方向にあります。こうした震災からの復旧・復興が進むに連れて，各漁村地域では，漁協青年部（研究会）及び女性部活動が活発に取り組まれています。

#### 1 北部地区

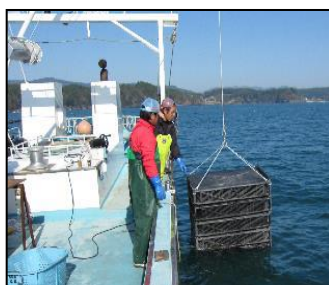
##### （1）磯焼け対策事業の取組～ウニノミクスと三本の矢～

所属団体名：宮城県漁業協同組合歌津支所青年部

取組概要：藻場・磯根資源の減少に伴う「磯焼けの深刻化」は，十数年前から漁業者の間で話題になっていました。青年部員の多くは，幼少の頃より磯物の開口に出しており，藻場や磯根資源を長期に渡り体験的に観察してきたことから，海の変化には敏感であり，多くの青年部員は磯焼けが進行していることを認識していました。このことから，歌津支所青年部では，磯焼け対策を目的にウニを駆除し，駆除したウニを養殖して付加価値を高め販売し，販売で得た収益を再び磯焼け対策の資金として活用する構想（持続的な磯焼け対策事業の構想）を立案しました。実現性を検討すべく，ウニの駆除と藻場の再生，ウニの養殖，養殖ウニのマーケット開拓の3つを柱に活動を行いました。ウニの養殖用の餌はノルウェーの技術を基に開発を進めており，原料としてワカメ残渣を取り入れることを検討しています。実用化できた際には，残渣処理問題の解決にも寄与できるものと考えています。今後は，ウニの成長特性と経済性の両立など，この事業が持続できるようにするための条件を明らかにする必要があります。



調査の様子



養殖試験の様子



ウニの餌

##### （2）唐桑の「海」と生きる～浜のかあちゃんのパ！パ！パ！な活動～

所属団体名：宮城県漁業協同組合唐桑支所女性部

取組概要：東日本大震災後，生産現場では，漁業者が水揚げ回復に向けてがんばっていましたが，売り先のないことが大きな課題となっていたことから，商品開発と販路開拓の必要性がありました。このことから，女性部の活動を通して地域が復興し，全国の支援者に元気な姿を見せるため，新規商材開発，未利用資源の有効利用，地域産品の情報発信等地域を巻き込んだ取組を行いました。新規商材開発では，ウニ，ホヤを選定し，塩ウニや冷凍ホヤなどを開発しました。未利用資源の有効利用では，カキ養殖の副産物として水揚げされるアカザラガイを活用し，アカザラガイ燻製「漁師のおつまみ」（ワイン味，和風味，カレー味）等を商品化し出荷しています。地域産品の情報発信では，季節ごとのチラシ「からくわ味紀行」を製作し配布するとともに，商談会への出展やNHK「浜のかあちゃんシリーズ」への出演を果たしました。女性



部では今後、加工品作りを定着させながら商品開発や販路確保にも引き続き取り組み、浜のかあちゃんのプライドをもって次のステップへ進んでいきたいと考えています。



加工の様子



アカザラガイ



直売会の様子

(気仙沼地方振興事務所水産漁港部)

## 2 中部地区

### (1) ワカメタンク採苗

所属団体名：宮城県漁業協同組合表浜支所小湊青年研究会

#### 研究・実践取組課題選定の動機

表浜支所のワカメ生産者は、全ての種苗を他地域に依存しているため、地種の確保が課題となっていました。このことから、種苗の安定確保と種苗経費の軽減を目的に、小湊青年研究会がワカメタンク採苗を行い、種苗の確保に取り組みました。

#### 研究・実践活動状況及び成果

##### イ 採苗及び育苗管理

研究会では、平成28年6月9日から11月7日までの間、配偶体や芽胞体の生育に合わせて照度を調整し、育苗管理を行いました。

##### ロ 本養殖から収穫

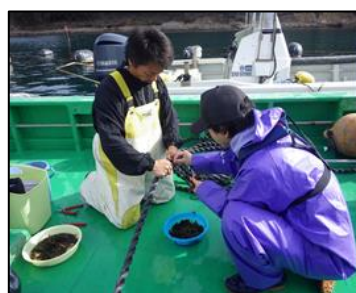
平成28年11月8日には、生長した種苗を養殖用ロープに60cm間隔で挟み込んで、90mダブル×1台の施設規模にて本養殖を開始しました。3か月後には葉長が220cm程度に生長し、収穫したワカメは地元の水産加工会社に1.4トン、メカブで0.2トン出荷することができました。

##### ハ 今後の課題や問題点

今回の取組で、メカブを主として生産している表浜において、地域の海域特性に合ったワカメ種苗が確認され、地種により葉を収穫することができました。今後とも、青年部と連携し、安定した生産ができるよう採苗技術の向上に向けて取り組んでいきます。



採苗作業



ワカメ種苗挟み込み



ワカメ刈り取り・収穫

## (2) 魚食普及の推進

所属団体名：宮城県漁業協同組合石巻市東部支所女性部

### 研究・実践取組課題選定の動機

魚介類の消費量は年々減少しており、消費者の魚離れが課題となっています。その要因として「子供が魚を好まない」、「調理が面倒」などが挙げられます。

このことから、魚食普及・推進を目的に、消費者に魚を美味しく調理する方法やさばき方を分かり易く、かつ視覚的に伝えるため、動画撮影を行いインターネットで配信しました。さらに、魚の調理に親しんでもらうことを目的に、一般消費者を対象とした料理教室を開催しました。

### 研究・実践活動状況及び成果

#### イ 動画撮影とインターネット配信

平成28年度は「アジのなめろう」、「鯛飯」など6種類の調理方法の動画を撮影し、インターネットを通して紹介しました。

#### 動画公開日

平成28年11月7日

アジのなめろう、鯛飯、鯛のあら汁、カレイの南蛮漬け

平成29年3月15日 カキご飯、カキ春巻き

動画アドレス[https://www.youtu.com/channel/UCrQdh12jGS\\_U6u8eldNLshw](https://www.youtu.com/channel/UCrQdh12jGS_U6u8eldNLshw)

#### 視聴回数（平成29年3月31日現在）

鯛飯	916回	鯛のあら汁	1,059回
カレイの南蛮漬け	86回	カキご飯	14回
カキ春巻き	9回		



カレイの南蛮漬け動画



鯛飯動画



カキ春巻き動画

#### ロ 料理教室の開催

平成29年2月に、みやぎ生協蛇田店で一般消費者を対象とした料理教室を開催しました。参加者15名とともに、「カキご飯」や「赤皿貝のお吸い物」などを作りました。料理教室後のアンケートでは、参加者全員が「自宅でもカキ春巻きを作りたい」と大変好評でした。



石巻市東部支所女性部



生協での料理教室



紹介したカキご飯  
(東部地方振興事務所水産漁港部)

### 3 南部地区

#### (1) 青年部による視察研修

所属団体名：宮城県漁業協同組合松島支所青年研究会

取組概要：先進地視察（神奈川，千葉）

##### 研究・実践取組課題選定の動機

近年松島湾では、アナゴ、アサリの不漁が問題となっています。これを受けて青年研究会では資源管理などの取組が行われている神奈川県と千葉県を訪問し、管理手法や観光との連携について研修を行いました。

##### 研究・実践活動状況及び成果

現地の漁業者代表から、アナゴ筒の水抜き穴径の調整による小型アナゴの保護などの資源管理の取組の説明を受けるとともに、大規模な観光客向けの潮干狩り場などを視察しました。また、副産物として獲れるヌタウナギの輸出展開や新たにカキやホタテ養殖に取り組むなど意欲的に生産している現状を目の当たりにし、熱心に意見交換を行っていました。今回の研修を受け、青年研究会では、アナゴ筒の返しや餌の種類改良に試験的に取り組むとともに、漁業収入が少なくなる春から夏の時期に取り組める新たな魚種を模索する予定です。



松島青年研究会意見交換



アナゴ筒の返しを確認するメンバー

#### (2) 女性部による視察研修

所属団体名：宮城県漁業協同組合塩釜市浦戸支所女性部

取組概要：視察研修（南三陸町志津川「魚市場キッチン」）

##### 研究・実践取組課題選定の動機

浦戸支所女性部では、平成28年度に合同会社「がんばる浦戸母ちゃんの会」を立ち上げ、カキ佃煮の缶詰の製造・販売を目指して活動しています。今回は、加工品開発の参考とするため、同じく漁協女性部が中心となってカキ・ホヤ・タコの缶詰の製造・販売を行っている「南三陸おふくろの味研究会」を視察し、情報交換を行いました。

##### 研究・実践活動状況及び成果

当日は作業施設（原料下処理場所，詰め作業場所，缶詰巻き締め機，圧力釜など）や実際の加工作業を視察しました。昼食を取りながらの意見交換では、保健所の許可関係，衛生面での注意点，原料の仕入れ方法，レシピ完成までの苦労など今後の活動に参考となる話が多く，非常に有意義な研修となったようです。がんばる浦戸母ちゃんの会では，今回の研修で得られた経験を活かして加工品開発に取り組み，商品化を目指していく予定としています。



浦戸女性部情報交換



加工作業を視察

(仙台地方振興事務所水産漁港部)

## －主な取組－

### ⑩宮城県青年・女性漁業者交流大会の開催について

#### 1 大会の歴史と開催の背景

「宮城県青年・女性漁業者交流大会（平成11年～）」は、漁村で活躍している漁業者グループが日頃の研究や地域活動の成果を発表する場として催され、活力ある豊かな漁村の構築に向けて情報を共有し、漁業者の資質向上を図ってきました。また、昭和28年に始まった本大会の前身である「宮城県漁村青壮年婦人活動実績発表大会（平成10年まで計46回開催）」から続く伝統ある大会として開催されてきました。

東日本大震災により漁業者の就業・生活環境が一変し、一時休止を余儀なくされましたが、漁業者の皆様の不断の努力の結果、生産基盤が復旧し生産量も着実に回復してきたことから、平成26年度から大会が再開されました。

#### 2 大会の内容

- ・大会名 第15回宮城県青年・女性漁業者交流大会
- ・日 時 平成28年9月6日（火）
- ・場 所 東松島市コミュニティセンター
- ・主催者 宮城県、宮城県漁業協同組合

大会には、関係者も含め約200名が参加し、青年グループ3団体（北部、中部、南部の各1団体）及び女性グループ2団体（北部、中部の各1団体）の計5団体が、自主的に行った水産物の付加価値向上や魚食普及活動などの活動実績を発表しました。

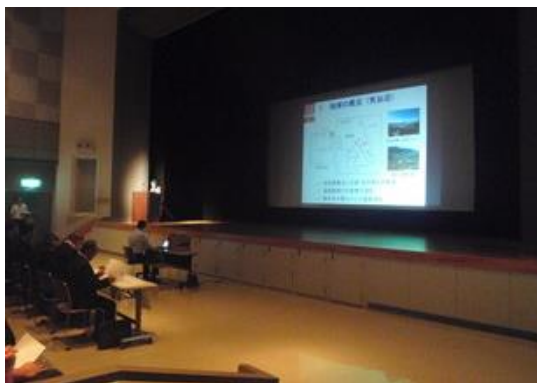
最優秀賞には、青年グループから宮城県漁業協同組合歌津支所青年部「磯焼け対策事業の取り組み～ウニノミクスと三本の矢～」、女性グループからは、同唐桑支所女性部「唐桑の『海』と生きる～浜のかあちゃんのバ！バ！バ！な活動～」が見事選ばれました。

#### 3 第22回全国青年・女性漁業者交流大会で水産庁長官賞、全国女性連漁青連会長賞を受賞

平成29年2月28日（火）から3月1日（水）に東京都で開催された「第22回全国青年・女性漁業者交流大会」において、宮城県代表として出場した宮城県漁業協同組合歌津支所青年部が水産庁長官賞、同組合唐桑支所女性部が本県女性部では震災後初となる全国女性連漁青連会長賞を見事受賞しました。

#### 4 今後の展望

本大会がグループ活動の活発化と地域間交流再開の契機となったことから、今後益々漁村の活性化が図られていくものと期待されます。



宮城県青年・女性漁業者交流大会での発表の様子



交流大会の会場の様子

（水産業振興課）

— 主な取組 —

⑪ 第55回農林水産祭（水産部門）天皇杯の受賞について

1 農林水産大臣賞受賞

全国の青年・女性漁業者が日頃の研究や実践活動の発表を通じ、知識や情報を共有するとともに意見を交わし、漁村の活性化や担い手の確保育成などに繋げる「第21回全国青年・女性漁業者交流大会」(JF全漁連主催)が平成28年3月1日、2日の2日間に渡り、東京都で開催されました。本大会は、「漁業者の甲子園」とも称され、北海道から沖縄まで、全国から39の青年・女性グループが参加し、唐桑町浅海漁業協議会青年部が宮城県を代表して出場しました。

唐桑支所青年部では、児童が効率的かつ効果的にカキ養殖を学べる場を提供するため、10年前から唐桑小学校と協働し学習プログラムを開発・実践してきたこと、及び震災後も取組を継続していることが評価され、最優秀賞に相当する農林水産大臣賞を受賞し、平成28年11月に開催される農林水産祭における天皇杯などの候補となりました。



大会看板の前で



発表の様子



賞状を手にする唐桑支所青年部の小野寺部長

2 天皇杯受賞

過去1年間(平成27年8月～平成28年7月)に全国で開催された催事において、農林水産大臣賞を受賞した7部門509点を農林水産祭中央審査委員会が厳正に審査し、特に優れた事例を表彰する第55回農林水産祭の式典が平成28年11月23日に東京代々木の明治神宮会館で開催されました。

水産部門からは、唐桑町浅海漁業協議会青年部が地元小学校との連携のもと、震災の苦難を乗り越え10年間にわたって活動を継続し、その蓄積を基に一連のカキ養殖作業工程等を学ぶ総合的な体験型の学習プログラムを構築したことが高く評価され、最高賞である天皇杯を受賞しました。



会場の様子



出品財概要



小野寺部長及び唐桑支所 島山運営委員長

※なお、これらの活動は、ユネスコスクールESD優良実践事例として紹介されています。(ESD: Education for Sustainable Development)

(気仙沼地方振興事務所水産漁港部)

－主な取組－

⑫宮城県漁業士会の活動について

1 漁業士会の概要

宮城県の漁業士認定制度は昭和61年度から始まり、これまで308名（青年漁業士172名、指導漁業士136名）の漁業士が認定されています。漁業士会は平成2年度に創立され、25年を迎えました。また、平成28年6月には新たに漁業士として計5名（指導漁業士5名）が認定されました。

2 主な活動

漁業士は震災直後から自らの生活の再建と、一刻も早い漁業生産の再開を目指し、国やボランティアなどによる多くの支援を受けながら、浜の中心的な役割を果たしつつ懸命に復旧作業を進めてきました。東日本大震災から5年が経過し、生産基盤の整備が進み生産が本格化してきたことから、震災以前に行ってきた活動についても可能な範囲で再開を果たしてきました。平成28年度も各浜の復興に向けた役割を果たしながら、漁業士のもつ知識と技術を活かし、積極的に地域活動を行いました。

（1）県漁業士会の主な活動

項目	内容	震災以降の状況
研修会	漁業士の知識向上、沿岸漁業の課題解決に向けた研修会を開催	平成23年度から継続的に実施。平成28年度は「水産防疫」及び「漁業経営の現状と課題」について学んだ。
先進地視察	漁業技術や新たな事業展開などに係る視察	平成23年度以降中止。漁業士活動の本格再開にあわせて実施を検討中。
ブロック研修	東北・北海道ブロックの漁業士が地域活性化や漁業振興について意見交換	平成23年度は中止、平成24年度以降は毎年参加。平成26年度に本県での開催が実現。平成28年度は、秋田県主催の研修に参加した。
女性漁業士交流会	東日本の女性漁業士が活動状況や課題について意見交換	平成23年度は中止、平成24年度から参加を再開。平成26年度は本県での開催が実現。平成28年度は青森県主催の交流会に参加した。
一次産業交流会	農林業の担い手との意見交換と交流の促進	平成23年度以降中止。漁業士活動の本格再開にあわせて実施を検討していく。
後継者の育成指導	マリンチャレンジスクール、宮城県漁協青年部主催の水産青年フォーラム、親子の漁業体験行事の講師を担当	平成23年度以降、活動が中断していたが、平成25年度から宮城県漁協青年部主催の水産青年フォーラムの助言者として参加し、毎年漁業経営や漁業技術に関する助言などを行っている。
漁業士会会報「海人」の発行	漁業士会報を発行し、漁業士活動を紹介	平成23年度以降、「海人」の発行が中断していたが、平成28年度に第14・15合併号及び第16号の発行を再開した。

（2）各支部の主な活動

本県漁業士会には北部・中部・南部の3支部があり、支部単位でも独自に活動を行っています。各支部の活動の詳細は次ページ以降に記載しています。

- ①北部支部 岩手県大船渡の漁業士との交流事業、北部支部ホームページの開設など
- ②中部支部 情報誌「浜の壁新聞」の発行、水産物展示即売会、小学生とその保護者を対象とした魚食普及、新技術取得交流事業（先進地視察）など
- ③南部支部 小中学生を対象とした魚食普及など

（水産業振興課、気仙沼・東部・仙台地方振興事務所水産漁港部）

## 北部支部

### (1) 宮城県漁業士会北部支部と岩手県漁業士会大船渡支部との交流会について

#### ・交流会開催の経緯

宮城県漁業士会北部支部（以下「北部支部」）と岩手県漁業士会大船渡支部（以下「大船渡支部」）は、平成11年度から「各地区の主要養殖種に関する情報・意見交換」や「水産業の動向に関する研修」を通じた交流会を毎年開催してきました。

平成22年度までは両支部の持ち回りで行いましたが、平成23年度及び平成24年度は東日本大震災からの復旧・復興を優先するために休止とし、平成25年度に震災後、最初の交流会を気仙沼で再開しました。平成28年度は震災後4回目となる交流会を開催し、活動は少しずつ軌道に乗り始めているところです。

#### ・平成28年度交流会

平成28年8月23日に、通算では16回目となる北部支部と大船渡支部との交流会が開催されました。平成28年度は大船渡支部が担当となり、陸前高田市のホテルを会場に北部支部会員7名、大船渡支部会員12名、両県の関係者12名の計31名が参加して行われました。

平成28年度交流会は、例年と少し趣向を変えて参加者が多く発言できるように、全体会議の形式ではなく、2つのグループに分かれて開催されました。主な話題として「生カキの出荷」「カキ殻の処理」、「ホタテ種苗（半成貝、地種）」、「ホヤ被囊軟化症」などが挙げられ、有意義な意見交換の場となりました。

交流会の後には懇親会が行われ、イベント出展について談話するなど親交を深めました。次年度の交流会は、北部支部が担当となって開催する予定となっています。



情報・意見交換会の様子



懇親会の様子

(気仙沼地方振興事務所水産漁港部)

## 中部支部

### (1) 新技術習得交流事業（先進地視察）について

震災から6年が経過し、各浜では、漁船や漁具、漁港関連施設の整備が進み、漁業生産活動の状況は震災前に戻っています。

漁業士会中部支部では、漁業生産活動が震災前の状態に回復していることや、さらなる漁業経営の安定策を検討するため、平成28年度から震災以降中止していた「漁業士会研修事業」を再開しました。

研修は、近年漁獲量が増加しているナマコ資源の持続的利用を図るため、簡易な種苗生産方法及び効果的な放流技術を習得することを目的としました。

視察は、平成29年3月7日から8日までの行程で、先駆的な取組を行っている「地方独立法人北海道総合研究機構函館水産試験場」及び「上磯郡漁業協同組合知内ウニ種苗生



産センター」を訪問しました。

当支部からは、阿部悟指導漁業士（県漁協石巻市東部支所）と高泉元幸青年漁業士（県漁協女川町支所）が参加し、産卵までの親ナマコの飼育管理や産卵誘発方法、受精卵採取から0.4mmサイズまでの稚ナマコに成長させるための簡易的な飼育技術や、効果的な放流手法などについて研修しました。

今後は、管内の漁業士をはじめ、漁協青年部・研究会に情報提供を行い、中部支部の各浜において、漁業者主体による種苗生産が実践されるよう取り組んでいく予定です。

#### 【視察研修概要】

- 1 日 時 平成29年3月7日から3月8日まで
- 2 場 所 地方独立法人北海道総合研究機構函館水産試験場（1日目）  
上磯郡漁業協同組合知内ウニ種苗生産センター（2日目）
- 3 視察状況 ナマコ種苗生産及び資源添加ポイントについて



種苗生産施設の視察



種苗生産したナマコ

（東部地方振興事務所水産漁港部）

## 南部支部

### （1）魚食普及活動などの取組について

魚離れによる水産物の消費減退が叫ばれる中、一般の方を対象に水産業を身近に感じ、理解を深めてもらうとともに、安全・安心な水産物のおいしさと南部地区の主要な養殖種であるノリやカキなどの旬を伝えるため、魚食普及活動に取り組みました。

また、ITを活用した効率的で生産性の高い水産業を目指し、民間企業が実施する事業に協力するとともに、勉強会では積極的にパネリストになるなど、より使いやすいシステムやインターフェイスになるように情報を発信しました。

#### ○魚食普及のための取り組み～塩釜仲卸市場イベントへの出展～

平成28年11月5日に塩釜仲卸市場のキッチンスタジオを会場に、「漁業のプロがおすすめ！みやぎの旬を体験しよう！」と題し、魚食普及活動を実施しました。

当日は、摘みたての生ノリを使った「ノリ汁」を振るまったほか、漁業士によるワークショップを実施しました。

ワークショップでは、一般の方々に参加を呼びかけて、ノリやカキの生活史、養殖・加工の工程、栄養についての説明を行うとともに、漁業者ならではの苦労話や安全・安心な食材提供のための取組などを話しながら、「ノリのあぶり体験」や「カキの簡単な食べ方紹介」を行いました。漁師ならではの興味深い話に、参加者から質問が殺到し、大変有意義な魚食普及活動となりました。



漁業士による直接販売



ワークショップの様子

○「水産×IT」の取り組み

みやぎモバイルビジネス研究会とともに勉強会を開催したり、水温ブイからのデータを漁業者が利用しやすい図や表にするアプリ開発を行う企業等と協力し、ITを活用して効率的で生産性の高い水産業を目指した取り組みを行いました。



勉強会での意見交換



水温ブイ設置の準備

(仙台地方振興事務所水産漁港部)

## －主な取組－

### ⑬「みやぎ漁師カレッジ」短期研修の初開講について

#### 1 「みやぎ漁師カレッジ」短期研修開催の趣旨

宮城県は、北海道、長崎に次ぐ全国第3位の水揚量を誇る水産県であり、水産業は本県沿岸市町の重要な基幹産業です。一方で、本県沿岸漁業者数は高齢化や後継者不足により減少の一途を辿っており、東日本大震災でこの傾向はより顕著になりました。また、本県の漁業就業者数は平成25年現在6,516人ですが、今後漁業就業者対策を何もしなければ、平成50年には3,253人に半減すると推計されています。こうした状況下で、宮城県沿岸市町の重要な基幹産業である水産業を維持・発展していくためには、新規就業者の確保・育成が不可欠です。県では、平成28年度から「みやぎの漁業担い手確保育成支援事業」を立ち上げ、5日間の短期研修、平成29年度からは7ヶ月間の長期研修を行うことにより、沿岸漁業への就業・定着前の準備段階を支援することとしました。

#### 2 開催概要

平成29年1月23日（月）から27日（金）にかけて、県水産技術総合センターほか、塩釜、東松島、石巻などの沿岸部にて、「漁師の仕事に興味がある方」や「海や海の生物に興味がある方」などを対象としたみやぎ漁師カレッジ短期研修が初めて開催されました。

今回の短期研修には、県内外から8名が参加し、宮城の水産業の概要について学び、カキやワカメの養殖体験や小型定置網の網起こしなどを体験するとともに、漁師になるために必要な基礎知識を習得しました。

特に、研修3日目には今年一番の寒波が到来する中、早朝4時に集合し、小型定置網の網起こしの体験を行うなど、真冬の時期ならではの漁業の厳しさを体験しました。



ロープワーク実習



ワカメ刈り取り体験



カキ水揚げ体験



修了証の授与

(水産業振興課)

## －主な取組－

### ⑭-1 「みやぎ水産の日」の取組活動について

#### 1 みやぎ水産の日とは

県内産地魚市場の水揚量は震災前の水準に近づいてきており，背後地の生産体制も徐々に整いつつありますが，震災により失った販路は，未だ回復しない状況にあります。

本県水産業が以前の活気ある姿を取り戻すためには，消費者（県民）に，宮城県が全国屈指の水産県であることを知ってもらい，水産物の消費拡大につなげていくことが必要です。

宮城県では，平成26年11月から毎月第3水曜日を「みやぎ水産の日」と定め，市場や量販店などの流通業界とも広く連携して，消費者に対して県産水産物の積極的なPRを行っています。

#### 2 取組内容

##### (1) シンボル（ロゴマーク）を使用したPR材の作成

広く県民に「みやぎ水産の日」を周知し，流通業界と一体となったPR活動を展開するため，ロゴマークを使用した様々なPR材を作成しました。作成したPR材やデザインデータは配布，貸出を行い，量販店等でのPRに活用しています。また，むすび丸水産バージョンの着ぐるみを活用し，県内外各地で水産物のPRをしています。

[作成したPR材など]

- ・むすび丸水産バージョン着ぐるみ
- ・「みやぎ水産の日」ポスター，のぼり，缶バッジ
- ・「みやぎお魚図鑑」カレンダー
- ・みやぎ水産の日だより
- ・「みやぎ水産の日」デザインデータ



みやぎ水産の日のロゴマーク

##### (2) メディアの活用によるPR

各種メディアを活用し，消費者に対し「みやぎの水産物」をPRしています。

- ・新聞：毎月第3水曜日の河北新報朝刊題字の下へカラー広告
- ・冊子：ママ向けの雑誌で，水産の日テーマ食材を取り入れたレシピを紹介，県政だよりにてみやぎ水産の日の掲載
- ・Web：水産の日の取組みについて，ホームページに掲載
- ・テレビ：東日本放送の番組「ナマなキッチン」での，みやぎ水産の日のオススメ食材を利用した料理コーナーの実施



- 左：東日本放送での「みやぎ水産の日」PR  
中央：県内食料販売店での「みやぎ水産の日」PR  
右：「みやぎ水産の日」に行う街頭でのPR活動

(水産業振興課)

## ⑭-2 「みやぎ水産の日」の取組活動について

### 気仙沼地方振興事務所水産漁港部管内

#### 1 目的

宮城県では、平成26年11月から毎月第3水曜日を「みやぎ水産の日」と定め、県産魚介類の消費拡大に向け、月毎に旬の食材を設定してPR活動を行っています。

気仙沼地区でも「みやぎ水産の日」の認知度向上と消費拡大に向けたPRを行うため、平成28年度は気仙沼市内のスーパーなど6店舗で来店者にチラシの配布を行ったほか、地元水産物の消費拡大を図るため、合同庁舎に訪れる県民や県職員、さらには近隣住民の方々を対象に、合同庁舎1階ロビーで宮城県漁業協同組合気仙沼総合支所と連携した水産物直売会を開催しました。

#### 2 取組内容

直売会は、気仙沼保健福祉事務所の指導を受け、水産加工品及び活貝などを販売することとしました。また、合同庁舎の県職員は市外からの単身赴任者も多いことから、購入品を持ち帰り、家族と一緒に食事ができるよう、週末の昼休み（午前11時30分から午後1時まで）を販売日に選定しました。

なお、直売会に当たってチラシを作成し、合同庁舎関係部署、気仙沼管内の県関係機関や合庁周辺の住宅に配布するほか、地元紙や庁内放送による広報、集客にも努めました。

#### 3 直売会の効果等

直売会は平成27年8月21日（金）から開始し、その後、毎月1回開催しています。平成28年度は宮城県漁業協同組合唐桑支所、同気仙沼地区支所、同大谷本吉支所（おばちゃんクラブ）、気仙沼水産加工業協同組合が直売会に参加し、それぞれ特徴ある商品を販売し、好評を得ています。また、県職員だけでなく、近隣の方々も買い物に訪れており、リピーターの方も見られるようになっていきます。

平成28年度は延べ916人（1回あたり76人）が直売会に訪れ、開始早々に売り切れる商品も出るなど毎回盛況で、この直売会を通じて消費拡大にも一役買ったのではと感じられる結果となっています。

なお、平成29年度からは、許可を受けることにより仮設店舗での鮮魚販売が可能となることから、意欲ある事業者と協力し、さらに魅力ある水産物を販売していく予定です。

実施月日	実施団体	販売品目	来場者	売上金額
4/22	県漁協唐桑支所	活ホタテ貝、アカザラ貝燻製等	54	109,800
5/20	県漁協気仙沼地区支所	塩蔵ワカメ、焼きマツモ等	59	41,000
6/17	県漁協大谷本吉支所	ウニ味噌、かぼちゃまんじゅうなど	89	88,300
7/22	気仙沼水産加工業協同組合	イカ塩辛、さんまくん、カツオ角煮等	88	83,000
8/19	県漁協唐桑支所	活ホタテ貝、新塩ウニ等	84	137,500
9/16	県漁協唐桑支所	活ホタテ貝、新塩ウニ等	45	88,050
10/21	県漁協大谷本吉支所	浜福神漬け、かぼちゃまんじゅうなど	91	73,320
11/18	気仙沼水産加工業協同組合	イカ塩辛、しめさば、カツオ角煮等	77	91,920
12/16	県漁協気仙沼地区支所	塩ウニ、焼きマツモ等	105	123,000
1/20	県漁協唐桑支所	活ホタテ貝、ポイルアカザラ貝等	66	110,100
2/17	県漁協大谷本吉支所	生フノリ、かぼちゃまんじゅう等	94	71,310
3/17	県漁協唐桑支所	活ホタテ貝、ポイルアカザラ貝等	64	127,000
合 計			916	1,144,300

平成28年度実施団体及び販売品



唐桑支所による直売会の様子

(気仙沼地方振興事務所水産漁港部)

－主な取組－

⑭-3 「みやぎ水産の日」の取組活動について

東部地方振興事務所水産漁港部管内

(1) 県民への広報について

県民の皆さんに「みやぎ水産の日」を普及するために、ラジオ石巻「ライフネットみやぎ」での情報発信，地元新聞社などへの情報提供，石巻駅やイオン石巻店でのチラシ配布，石巻合同庁舎近隣の町内会回覧板を活用した広報活動を行いました。

また，おすすめ食材を共通のテーマに，のぼり等のPRグッズを活用して魚市場や漁業協同組合，水産加工業者など関係者と連携した水産の日のPR活動を行いました。

(2) 水産物の展示即売会について

県民の皆さんに宮城の豊富でおいしい海の幸を食べていただくとともに，水産物の消費拡大を図るため，「みやぎ水産の日」に県石巻合同庁舎2階ロビーにおいて，水産物の展示即売会を開催するとともに，2階食堂では，毎月のおすすめ食材などを使用した「みやぎ水産の日」特別定食を提供しました。

また，石巻市立町の石巻ASATTE「日高見レストラン」においても，水産の日に合わせた「みやぎ水産の日」特別定食を提供いただきました。

【東部おすすめ食材】		【即売会での 主な販売品】	【連携団体】
4月	コウナゴ	コウナゴの佃煮	県漁業士会中部支部
5月	ギンザケ	ギンザケそぼろ	県漁協石巻地区支所
6月	ホヤ	ホヤ煮，ホヤ味噌おにぎり（試食）	宮城県漁業協同組合 宮城県水産高等学校
7月	ホタテ，ワカメ，コンブ	活ホタテ，塩蔵ワカメ	宮城県漁業協同組合 雄勝・北上海域水産復興グループ
8月	カツオ	—	—
9月	水産加工品	サンマ缶，サバ缶	宮城県漁業協同組合
10月	サンマ	サンマの佃煮	牡鹿漁業協同組合
11月	カキ	殻付カキ，カキ佃煮	県漁協石巻地区支所青年部 渡波水産加工業協同組合
12月	カレイ	ナメタカレイ煮付け	宮城県漁業協同組合
1月	カキ，ノリ	殻付カキ，焼ノリ	県漁協石巻地区支所
2月	メカブ，ワカメ	生ワカメ，生メカブ	県漁業士会中部支部
3月	メカブ，ワカメ	メカブ，塩蔵ワカメ	県漁業士会中部支部



県石巻合庁2階ロビーの  
展示即売会（10月19日）



「みやぎ水産の日」特別定食  
（左：ホヤ酢物，右：カレイ唐揚げ）

（東部地方振興事務所水産漁港部）

－主な取組－

⑭-4 「みやぎ水産の日」の取組活動について

仙台湾地方振興事務所水産漁港部管内

(1) 仙台湾のおすすめ食材のPR

平成27年度に管内の水産物おすすめ食材として選定した14種類の平成28年度版カレンダー、レシピなどを紹介したチラシを魚種毎に作成し、各種イベントでの配布や管内の直売所(12か所)へ掲示・陳列する等の地元食材のPR活動を推進しました。

(2) 水産物直売所などと連携した販売促進活動

「みやぎ水産の日」の週を水産ウィークと設定し、管内の直売所(12か所)において、「仙台湾のおすすめ食材」のチラシを消費者へ配布しPR活動を行うなど購買意欲を促す取組を行いました。また、7月には仙台湾うみの杜水族館において、『仙台・松島エリア』夏休みお出かけキャラバンに併せて、むすび丸によるPR、チラシ・缶バッジを配布するなど、来館者に「水産の日」のPR活動を実施しました。

【PR活動を行った直売所】

松島町	松島さかな市場、かきの里、農産物海産物直売所「産直屋」、高栄水産、杉原功商店、あかま水産	名取市	メイプル館
塩竈市	塩釜水産物仲卸売場、しおがま千賀の浦市場	岩沼市	フーズガーデン玉浦「食彩館」
亘理町	鳥の海ふれあい市場、荒浜にぎわい回廊商店街		

(3) 仙台合庁食堂でのおすすめ食材を使用したメニューの提供など

県産水産物・水産加工品の消費を拡大するため、前年度に引き続き仙合合同庁舎の食堂において「水産の日」のおすすめ食材を使用したメニュー提供を実施しました。また、管内組合と連携した水産練り製品を使用したメニュー提供も継続し実施しています。

(4) みやぎ食材伝道士等学び舎

食材伝道士などの料理人と、料理人を目指す学生が管内の農林水産畜産物の生産現場において、研修及び作業体験などを実施することで、仙台地域の食材への理解を深め、活用していただくことにより、新たな販路開拓、販路回復を図るため、現地研修会を開催しました。

七ヶ浜町の花淵漁港において、4月から供用開始した荷捌き場での水揚げ状況の視察や当該漁港に水揚げ(生産)されるスズキ、ヒラメ、ノリなどの試食を行いながら地元水産物の良さをPRしたところ、管内の旅館、ホテルとの取引、学校の食材などでの活用に繋がりました。



仙台うみの杜水族館におけるPR



専門学校生による現地研修会

(仙台地方振興事務所水産漁港部)

－主な取組－

## ⑮水産都市活力強化対策支援事業の取組について

東日本大震災によりシェアを失った宮城の水産加工業者の販路回復・拡大を支援するため、流通業者との商談や一般消費者向けの販売会などの「場」の創出、「みやぎ水産の日」による販売店や飲食店での水産物の取扱い、消費者の購入を促すための仕掛けなどに努めるとともに、流通業界との連携を軸にした水産物のマーケティング及び販路拡大を実施しています。

### 【取組内容】

- ①水産加工品データベースを活用した販路開拓支援  
サカナップみやぎ個別商談会，県内水産加工品直売所マップの作成
- ②水産加工品のマーケティング調査・販路開拓支援  
首都圏の卸売市場などを通じた販路開拓の支援・営業代行，居酒屋チェーンなど全国ネットワークを有する業態への販路開拓の支援
- ③県外中央卸売市場等と連携した展示・商談会の開催  
名古屋市中央卸売市場における展示商談会の開催，シーフードショー大阪への宮城県ブースの出展
- ④企業連携による販路開拓  
企業と連携した販路開拓の支援
- ⑤「みやぎ水産の日」による県内展開  
「みやぎ水産の日」の県内販売店と連携した消費者への情報発信・PR活動・料理教室等による食育強化
- ⑥生産体制強化・販売支援費  
生産体制強化に要する経費，生産者自らまたは当課が企画するあるいは提案する販売会，商談会及び展示会などに出席する際の旅費等の支援



サカナップみやぎ個別商談会



宮城県水産総合サイト「サカナップみやぎ」



県内水産加工品直売所マップ



名古屋市中央卸売市場での商談会



シーフードショー大阪への出展



給食事業者と連携したフェアの開催



テレビでの情報発信



料理教室による食育活動

(水産業振興課)



## －主な取組－

### ⑯食材王国みやぎうまいもの市「塩竈フェア」の開催について

塩竈地域における水産加工業者の東日本大震災からの復興と成長を支援し、更なる発展を目指すため、塩竈市、イオンリテール（株）との共催による水産加工品などの販売促進会「塩竈フェア」を開催しました。また、販売促進会を開催するに当たり、イオンリテール（株）との商談会を開催するなど、販路拡大に向けた取組を行いました。

#### 1 イオンリテール（株）バイヤーとの商談会

平成28年9月9日にイオンリテール（株）のバイヤーと管内水産加工業者との商談会を開催したところ17社から73品の申込があり、塩竈フェアに出品される11社19品と定番商品として3社5品の取引が成立しました。

#### 2 食材王国みやぎうまいもの市「塩竈フェア」

イオン仙台幸町店をメイン会場とし「塩竈フェア」を開催したところ、催事場では、随時、集客イベントなどを開催したこともあり、商品を買求める客は途絶えることはなく、にぎわいの様子を呈していました。特に塩竈市から提供を受け開催した「メバチマグロ解体ショー」では、解体ショーを見学する客と無料で振る舞われた「切り身（柵）」を求める客で長蛇の列となるなど大盛況でした。

- ◇主催 塩竈市／イオンリテール（株）／仙台地方振興事務所
- ◇後援 塩釜商工会議所／管内の水産加工業等協同組合
- ◇開催期間 平成28年10月14日（金）～16日（日） 3日間
- ◇開催場所 県内イオン店12店舗 メイン会場：イオン仙台幸町店
- ◇参加業者 18社 商品数55品（練り製品、切り身・干物等）
- ◇開催内容 (1) 塩竈市内で生産された水産加工品、食料品の試食・販売  
(2) 塩竈地域の観光を含めた物産品などのPR  
(3) 「むすび丸」などのPRキャラクターによる集客イベント  
(福引抽選会、ミニライブクッキング、メバチマグロ解体ショー、むすび丸とのじゃんけん大会 など)



オープンセレモニー



水産加工品の催事場

(仙台地方振興事務所水産漁港部)

## －主な取組－

### ⑰仙山交流味祭inせんだいでの海苔の試食・販売について

平成28年6月8日、9日に仙台市勾当台公園において仙山圏の農林水産物を生産者が直接販売するイベント「仙山交流味祭inせんだい～春の恵み」が開催されました。宮城県産海苔の認知度の向上、消費の拡大を図るため、イベントには海苔の加工と直接販売を手がける生産者とともに海苔の試食販売ブースを出展し、PRを行いました。

#### 1 みやぎの海苔味くらべ

仙台湾は全国有数の養殖海苔の産地ですが、いくつもの産地でそれぞれ異なる漁場環境を生かしながら、特徴あるおいしい海苔を生産していることは、県内でもあまりよく知られていません。そこで、6つの産地（矢本、宮戸西部、鳴瀬、浦戸、七ヶ浜、亘理）の焼海苔を集め、来場者の方々に味比べをしていただきました。

県内産の海苔を食べ比べる機会はあまりないため、多くの来場者に足をとめていただくことができました。味比べをしていただいたお客様からは、「県内で海苔の産地がこんなにも多くあることが初めてわかった。」、「同じ県内でも浜によって味が違う。」などの感想をいただき、本県産海苔をPRすることができました。

#### 2 海苔生産者による直接販売

味比べと同時に、自ら生産した海苔の加工・販売を手がける生産者による直接販売も行いました。2日間で5組の生産者が、焼き海苔や多種多様な味付け海苔などを取りそろえ、売り場を賑わしました。9日の午後から雨が降ったこともあり、売上げは昨年ほど伸びませんでしたが、生産者と消費者が直接対話することで、お客様に海苔についてより深く知っていただくことができ、また生産者も自らの製品のファンを増やすとともに、消費者の海苔に対するニーズを知る良い機会となったようです。



多くの来場者がブースを訪れました



海苔生産者による直接販売

(仙台地方振興事務所水産漁港部)

—主な取組—

⑩水産物のPR・販売促進について

(関連事業：「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業，地域イメージ確立推進事業，県産ブランド品確立支援事業)

各種情報媒体を活用した県産水産物のPRや首都圏のホテルなどが開催する県産食材を使ったフェアにおいて県産水産物を紹介する取組を行いました。

1 各種媒体を活用した県産水産物のPRについて

(1) ウェブサイトの活用

①宮城県運営の食情報発信ウェブサイト

「食材王国みやぎ」での紹介

本県で水揚げされる鮮魚や海藻などのおすすめ水産物を、150種類ほど紹介するとともに、種類ごとに生産地や流通時期、おすすめの食べ方などを掲載しています。



「食材王国みやぎ」のトップページ

②ウェブサイト「ぷれ宮夢みやぎ」

「ぷれ宮夢みやぎ」では、数ある県産食材の中から選ばれたブランド食材を紹介しています。水産物では「ギンザケ」，「メバチマグロ：三陸塩竈ひがしもの」，「カキ」，「ホタテガイ」，「アカガイ」，「ホヤ」，「ワカメ」，「ノリ」について、生産されている環境や風土、品質の良さが伝わるよう掲載しています。



「ぷれ宮夢みやぎ」トップページ

③グルメサイト

情報発信力の高いグルメサイト内に、「宮城県特集ページ」を開設し、県産食材の情報や有名シェフ考案による県産食材を使ったレシピを掲出しました。



紹介した食材例（カキ）



県政だより（9・10月号）

④県政だより

7・8月号に「ホヤ」，9・10月号に「メバチマグロ」，1・2月号に「カキ」について、生産者や食の専門家による県産食材PR記事を掲載しました。

### (2) 交通拠点を利用した情報発信

県内交通拠点、首都圏の主要駅、関西圏の主要空港に「食材王国みやぎ」の魅力をPRするポスターなどを掲示しました。



交通広告例

### (3) 東京アンテナショップを活用した情報発信

東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」において「食材王国みやぎ」の食材の魅力を体感するイベントを実施し、池袋駅にイベントへの誘客を図るポスターなどを掲示しました。



みやぎホヤ祭チラシ

## 2 食材フェアを通じた水産物のPRについて

首都圏のホテルやレストランなどの調理人などを本県の生産現場へ招へいし、生産者と直接対話いただきながら、県内の豊富で優れた食材を紹介しました。さらに、水産物など県産食材を使用した、食材フェアなどを契機として、ホテルやレストランの持つ「高級イメージ」や有名シェフの「高い料理技術」といった価値を付加し、食材の持つ魅力を首都圏の方々にもPRしました。



「宮城フェア」開催のチラシ  
横浜ベイホテル東急

(食産業振興課)

## －主な取組－

### ⑱食産業ステージアッププロジェクトについて

#### 1 目的

県内食産業の再構築を図るため、消費者や実需者のニーズに基づき、県内食品製造業者が販路開拓をする際に「マーケティング」、「商品開発」、「人材育成」、「販売・商談」などの各段階で生ずる課題解決のため、総合的な支援を行いました。

#### 2 概要

##### (1) 商品ブラッシュアップ専門家派遣事業

被災した県内食品製造業者の商談会出展に向けた商品訴求力改善のため、商品開発などの専門家を派遣し、企業のスキル向上と販路の回復を図りました。

##### (2) 選ばれる商品づくり支援事業

###### ① 食料産業クラスター形成支援事業

食材や商品のマッチングと企業の連携による課題解決を促すためコーディネーターを派遣するとともに、セミナーを開催しました。

###### ② 選ばれる商品づくり支援事業補助金

マーケットイン型の商品づくりを支援しました。

##### (3) 復興促進「商品づくり・販路開拓」支援事業補助金

震災により販路を失った県内食品製造業者が行う、商品づくりから商談活動までの販路開拓活動を総合的に支援しました。

###### ① 総合支援メニュー

- みやぎの食復興支援事業： 地域の食材などを活用した商品づくりなど
- 企業連携支援事業： 地域の食材などを活用した複数企業の連携・共同による商品づくりなど

###### ② 販路開拓活動支援メニュー： 販売会，展示・商談会への出展支援

###### ③ 展示・商談会開催支援メニュー： 被災した食品製造業者を対象とした展示商談会の開催支援

##### (4) 商談会マッチング強化事業

県内にバイヤーを招へいしての商談会を開催するとともに、首都圏においては、小売業界や外食業界向けの商談会に参画し、販路開拓を支援しました。

##### (5) 首都圏販路開拓支援事業

県産品商品カタログを基に掲載商品に対するバイヤーの要望に応じた商談会や首都圏にて県産商品を材料としたメニューの試食商談会を開催し、販路開拓を支援しました。



(食産業振興課)

—主な取組—

⑳ 県産水産物の輸出促進について

(関連事業：県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業，輸出基幹品目販路開拓事業)

宮城県では，海外においてプロモーションを展開し，安全・安心で高品質な県産水産物を海外の皆様へPRすることにより，輸出拡大を目指しています。

1 台湾における宮城県フェアについて

(1) 日程

平成28年11月11日(金)から13日(日)まで

(2) 会場

台湾・台中市の高級スーパー「裕毛屋」3店舗

(3) 内容

仙台・宮城観光PRキャラクター「むすび丸」により，養殖ギンザケや水産加工品をはじめとした県産品の店頭PR，試食・販売や観光PRを実施しました。



2 香港における水産物販路開拓プロモーションについて

(1) 名称	宮城県食材フェア	商談会
(2) 日程	平成28年10月10日(月)～1ヶ月間	平成28年10月12日(水)，13日(木)の2日間
(3) 会場	稲庭養助(香港)	香港日本人倶楽部
(4) 内容	県産食材を使用した料理の提供	メニュー提案・試食会，現地バイヤーとの商談



(食産業振興課)

－主な取組－

① ハラル対応食普及促進事業について

宮城県では、今後、更に増加が見込まれる東南アジアを中心とするムスリム（イスラム教徒）旅行者への「食」に関連したおもてなし対応の普及促進を図るため、ハラル対応食普及促進事業を実施しました。

1 セミナーや試食会の開催について

食品製造事業者や宿泊施設、飲食店などを対象としたセミナーや、試食会などを実施しました。

	日付	内 容	参加 企業数	参加者数
1	H28. 11. 17	第1回試食体験会&セミナー（宿泊施設向け）	20	28
2	H28. 11. 21	第2回試食体験会&セミナー（製造事業者向け）	21	27
3	H28. 11. 25	第3回試食体験会&セミナー（飲食店向け）	8	9
4	H29. 2. 7～28	ムスリム試食会（計3回開催）	10	—

2 普及促進のためのハンドブック等の作成について

食品製造事業者や飲食店・宿泊施設の皆様に活用していただけるムスリム対応の基本などを紹介したハンドブックやレシピ集、ムスリム対応が可能な県内の飲食店・宿泊施設などを紹介したガイドブックをそれぞれ作成しました。

	名 称	概 要
1	ムスリム向け食のおもてなし ハンドブック（宿泊施設・飲食店のみなさまへ）	ハラル、ハラル認証といったものの基礎知識や食に関する基本対応などを紹介
2	ムスリム向け食品製造・生産 ハンドブック（食品製造事業者のみなさまへ）	ハラル、ハラル認証といったものの基礎知識や食品製造過程における注意点などを紹介
3	ムスリム向けおもてなしレシピ	平成28年度セミナーで実際に紹介したムスリム向け料理レシピなど6メニューを紹介
4	MUSLIM Travel Guide to MIYAGI	ムスリム対応が可能な飲食店や宿泊施設など23施設を紹介（英語を基本として日本語を付記）

1 (B5 サイズ)



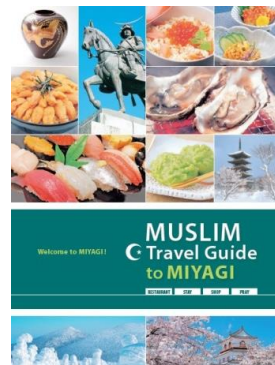
2 (B5 サイズ)



3 (B5 サイズ)



4 (A5 サイズ)



(食産業振興課)

—主な取組—

②第41回宮城県水産加工品品評会の開催について

第41回宮城県水産加工品品評会が開催され、200品を超える203品の出品がありました。最高賞である農林水産大臣賞の受賞品は、第56回農林水産祭に出展されます。

- 1 目的 近年の水産物需要の多様化に対応した水産加工新製品の開発並びに製品改良及び品質向上を促進し、消費者ニーズを把握して本県水産加工品の消費拡大を図ることによって、本県の代表的地場産業である水産加工業の振興に寄与する。
- 2 開催日 平成29年2月1日（水）
- 3 開催場所 女川町まちなか交流館（女川町女川浜字大原1-36）
- 4 主催 宮城県水産加工業協同組合連合会、宮城県水産加工研究団体連合会、宮城県
- 5 主な受賞品

農林水産大臣賞 1点



出品者  
株式会社高政（女川町）  
出品物名  
御膳蒲鉾 かき  
出品者コメント

桃浦のカキを厳正に選別したものを使用。弊社創業80周年を記念して地元とのタイアップで規格・製造・販売した商品です。「お寿司のような蒲鉾」のコンセプトの下、宮城かきの風味滋味をたっぷりと味わえます。

水産庁長官賞 3点



株式会社仙水フーズ  
目光丸干



魚喜久水産株式会社  
金華真あなご煮



株式会社海祥  
あみってうまい醬

宮城県知事賞 3点



有限会社マルキチ阿部商店  
ほやタマゴ



株式会社かねせん  
笹かまぼこ 贅沢ひとりやき 4枚入り



株式会社鮮冷  
たこのやわらか煮

宮城県議会議長賞 2点



有限会社マルタ水産  
ほっきの塩漬



本田水産株式会社  
金華スモークサーモン(腹身)



(水産業振興課)



## －主な取組－

### ② 「みやぎの水産物」 販路拡大創出事業について

#### 1 事業概要

県産水産物の知名度向上や消費拡大を図るために、県の支援により宮城県漁業協同組合が整備したキッチンカーを活用し、主に首都圏において各種イベントを開催したほか、県産水産物を扱う飲食店の販売ネットワークの構築や、WEB等を活用した情報発信に取り組みました。

#### 2 事業内容

##### (1) 「みやぎの水産物」首都圏ネットワーク構築及び情報発信

- ・首都圏の飲食店を訪問調査し、県産水産物の需要状況調査及び県産水産物のPRを実施しました。
- ・みやぎの水産物の魅力や首都圏で県産水産物を扱う飲食店100店舗をウェブサイト「みやぎの漁師便」で紹介しました。
- ・みやぎの水産物の魅力をグルメ雑誌「料理王国4月号」に特集記事として掲載するとともに、県産水産物を扱う飲食店30店舗を紹介しました。
- ・パンフレット「みやぎの漁師便」を1万部作成し、都内の飲食店やみやぎふるさとプラザのほか、都内で開催したイベントなどで配布しました。



「みやぎの漁師便」ホームページ



パンフレット

##### (2) みやぎの水産物販路拡大創出事業

宮城県漁業協同組合が行うキッチンカーの整備を補助しました。整備されたキッチンカーは首都圏での販路拡大イベントでも活躍し、今後も首都圏及び県内等の販路拡大創出に活用される予定です。

##### (3) 宮城県産水産物の首都圏での知名度アップイベントの実施

首都圏におけるキッチンカーを使用した知名度アップイベントとして、首都圏6地域において、宮城県産カキ等の試食PRを実施しました。



キッチンカーのお披露目式



首都圏での県産水産物のPR  
(水産業振興課)

－主な取組－

⑭ I T を活用した水産加工業生産性向上実証事業について

水産加工業では、東日本大震災以降販路の喪失、従業員不足などにより生産能力や売上げが回復していない事業者も多く、復興のためには、販路拡大・従業員確保に加え経営安定を図ることも必要であることから、県では、I T を活用した原価管理システムの導入による生産コスト削減を図るための取組を支援しています。

1 目的

水産加工業において、今まで十分に取組まれてこなかった原価管理について、より適正な仕入、生産量指示と必要な人員の割り振りなどの原価管理手法を、I T を活用して改善・実証することにより、生産コスト削減による生産性向上を図り、経営の安定化と競争力強化を支援します。

2 実証内容

水産加工品（ねり製品）を製造・販売している事業者とI Tベンダー企業が連携し、仕入加工製造、販売までの各段階における工程を分析しデータを蓄積するとともに、汎用性のある原価管理ソフトウェアの開発を行い、蓄積したデータから有効性を検証しました。

汎用性のある原価管理システム環境
ブラウザ（Google chrome）、表計算ソフト（Microsoft Excel） Webサーバ（Apache）、プログラミング言語（PHP） データベース（PostgreSQL）

3 実証事業報告会

原価管理システムの開発状況及び検証結果について、関係者に対し報告会を開催し途中経過・検証結果など、成果について報告を行いました。

全体評価	商品ごとの原価を詳細に、他の商品と比較しながら確認できるようになった。 （傾向、課題の見える化（原価圧迫要因））
課題の見える化	原料原価、販売歩留、労務原価、商品毎の利益率など
検証の一例 （一部製品の経済性評価）	<p><b>導入による経済性評価</b> 商品別原価が見えることで経営判断できる情報の提供が可能 粗利金額が数値で見えることから、早い経営判断が可能</p> <p>The flowchart illustrates the economic evaluation process. At the bottom, '従業員満足度向上' (Employee satisfaction improvement) leads to '従業員スキルの向上' (Employee skill improvement). This leads to '販路の拡大' (Expansion of sales channels) and '仕入単価の見直し' (Review of purchase unit prices). '仕入単価の見直し' is linked to '工程の見直し' (Review of processes). '販路の拡大' leads to '新規顧客の拡大' (Expansion of new customers) and '顧客満足度の向上' (Improvement of customer satisfaction). '顧客満足度の向上' leads to '売上拡大' (Sales expansion) and '原価の低減' (Cost reduction). '売上拡大' leads to '利益の拡大' (Profit expansion). '原価の低減' also leads to '利益の拡大'. '利益の拡大' is the final outcome, supported by '経営の判断材料' (Material for business judgment).</p> <p><b>原価計算のシミュレーション</b></p> <p>Aシリーズの改善で 年間300万程度の粗利改善 粗利率 38.8%⇒39.6%(+0.8%)</p> <p>他商品との比較分析 （梱包工程の原価、材料費が高い）</p> <p>粗利がマイナス Aシリーズ(4商品) 全体売上1%程度</p>

（水産業振興課）

## —主な取組—

### ②5-1 食料生産地域再生のための先端技術展開事業について

#### 1 目的

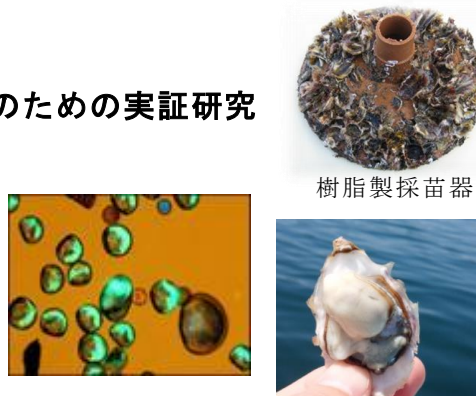
東日本大震災による被災地域を新たな食料生産地域として再生するため、農林水産省・農林水産技術会議事務局の委託事業として、宮城県の漁業・漁村分野を対象に先進的な技術を導入した現場実証研究を実施しています。

#### 2 研究内容

##### (1) 貝類養殖業の安定化，省コスト・効率化のための実証研究

新技術（マガキ幼生簡易検出法，樹脂製採苗器と種苗カキ収集器，海水交換を長期間維持できる防汚材使用）と安価な養殖資材（ザブトンカゴ）の導入，適切な密度管理手法により，天然採苗から1年未満（産卵前）で出荷する養殖技術体系を確立しました。

この技術により志津川湾で生産された「あまころ牡蠣」は，消費者や飲食店などから高い評価を受けています。



樹脂製採苗器

幼生簡易検出法

「あまころ牡蠣」

##### (2) サケ科魚類養殖業の安定化，省コスト・効率化のための実証研究

ギンザケ養殖における魚病被害の原因であるEIBS原因ウイルスの遺伝情報を初めて解読し，それをもとに感染履歴検査法やワクチンの開発に取り組んでいます（特許出願「赤血球封入体症候群ウイルス遺伝子及びその用途」：特願2015-154587）。

また，高品質で高成長な国産ギンザケ種苗を生産するため，遺伝的な近交の影響が少ない高成長系統として，内水面水産試験場で選抜を行った群を用いて，近交リスクを回避しつつさらなる高成長形質の選抜を行い，高成長系統の作出を行っています。

##### (3) 水産加工業の省コスト化・効率化，付加価値向上の実証研究

以下の実用化実証研究と，その技術普及を行っています。

- ・切身などの製造時に発生する加工残滓からの再成型魚肉製造技術
- ・未・低利用魚からすり身と新規食品を製造する技術
- ・ツノナシオキアミの自己消化酵素を利用した魚味噌製造技術
- ・低利用魚介藻類を利用した機能性食品を製造する技術



ツノナシオキアミ魚味噌

##### (4) 技術・経営診断技術開発研究

上記(1)～(3)の実証研究成果について，漁業者や水産加工業者に普及するための基盤（オープンラボ）を水産技術総合センター内に開設・運営するとともに，各種イベントなどで広報活動を行っています。



オープンラボ



イベントでの広報活動

(水産技術総合センター)

—主な取組—

②⑤-2 「あまころ牡蠣」の量産化及び販路拡大に向けた取組について

復興庁・農林水産省の実証研究事業「食料生産地域再生のための先端技術展開事業」により、志津川湾での試験生産に成功した甘みの強い天然未産卵の一粒カキ「あまころ牡蠣」は、初夏限定のブランド品として、平成27年から首都圏のオイスターバーへの試験出荷が行われ、高い評価を得ていましたが、試験生産された約2千個は少数の店舗への提供にとどまり、量産化が次の目標となっていました。

平成28年は約2万個の量産化に成功し、首都圏のオイスターバーへ出荷したほか、一般消費者向けに広く普及するため、首都圏及び仙台市内のオイスターバーにおいて、各種メディアを対象に試食会を開催し、県内外のテレビニュースや新聞等に広く取り上げられるなど、知名度の向上が図られました。

次期シーズンは、志津川湾で10万個を出荷できる生産体制の構築を目指すとともに、販路の拡大を進め、生産・出荷体制の地元定着を図ることが期待されています。



選別・出荷作業の様子



首都圏オイスターバーで  
提供された「あまころ牡蠣」



メディア向け試食会の様子



(水産技術総合センター気仙沼水産試験場)

－主な取組－

②第40回全国豊かな海づくり大会の宮城県開催決定について

平成32年度の「第40回全国豊かな海づくり大会」の当県開催について、平成28年9月21日付けで豊かな海づくり大会推進委員会（※）の会長あて申請していましたが、平成28年12月21日付けで決定通知があり、正式に平成32年度の本県開催が決定しました。

平成32年度の大会は第40回大会と節目の大会であり、東日本大震災から10年目の「宮城県震災復興計画」の発展期の最終年度にあたり、復興を果たした本県水産業を全国に発信する機会となります。また平成32年度は東京オリンピックの開催年でもあります。

※豊かな海づくり大会推進委員会：全国漁業協同組合連合会、（一社）大日本水産会などが会員となっており、全国漁業協同組合連合会が事務局を担っている。当委員会と都道府県の主催で大会を開催することとなる。

1 大会の概要

(1) 趣 旨

我が県は四方を海に囲まれ、国民は海から大きな恩恵を受けて生活しています。この海に感謝する立場から「水産資源の維持培養」、「自然環境保全」及び食生活を担う「水産業の振興」を理念に昭和56年から各県持ち回りで毎年開催されている全国的な行事です。「全国植樹祭」、「国民体育大会」とともに、天皇皇后両陛下の御臨席が慣例となっている「三大行幸啓」の一つとなっています。

(2) 大会の内容

区分	行事名	内容
必須行事	式典行事	挨拶、功績団体への表彰、大会決議など
	放流行事	開催県の代表的な栽培漁業魚種等を放流
	海上行事	漁業関係者等による海上パレードなど
関連行事	歓迎レセプション	大会前夜の歓迎レセプション
	企画展示など	県産農林水産物の展示PR、販売など

2 今後のスケジュール

開催場所・日時の選定、大会プログラムや招待者の調整、式典会場やホテルの確保、警備を担う警察や業界団体との調整等を行っていきます。

3 第36回山形大会（平成28年9月10日～11日開催）の様子



稚魚等の御手渡し



稚魚の御放流

(水産業振興課)